

会 議 録

会議の名称	第6回（仮称）第二次小牧市企業新展開支援プログラム策定検討委員会					
開催日時	令和4年6月27日（月） 午後2時～午後3時30分					
開催場所	小牧市役所本庁舎601会議室					
出席者及び欠席者	<p>【委員】</p> <p>○出席者</p> <p>清水真 （中部大学 経営情報学部 教授）</p> <p>鈴木義久 （東春信用金庫 理事長）</p> <p>長谷川雅彦（株式会社ベルカンパニー 代表取締役）</p> <p>秦野利基 （株式会社竹藤商店 代表取締役）</p> <p>中村公彦 （株式会社大京化学 代表取締役）</p> <p>藤本康之 （株式会社光製作所 小牧工場長）</p> <p>坪井和巳 （小牧商工会議所 専務理事）</p> <p>辻中正直 （こまき新産業振興センター長）</p> <p>小林直浩 （地域活性化営業部長）</p> <p>○欠席者</p> <p>無し</p> <p>○事務局</p> <p>三品克二（地域活性化営業部次長）</p> <p>久田雅樹（商工振興課長）</p> <p>宮本智成（商工振興課 新産業創出係長）</p> <p>関戸一憲（商工振興課 新産業創出係 主事）</p> <p>片岡伸輔（（株）国際開発コンサルタンツ）</p> <p>大山 曜（（株）国際開発コンサルタンツ）</p>					
傍聴の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可	<input type="checkbox"/> 否	傍聴定員	3名	傍聴人数	0名
次第	<p>1 事業者アンケートの結果について</p> <p>2 新プログラムの体系（案）について</p> <p>3 その他</p>					
配付資料	<p>資料1 小牧市企業新展開支援プログラム策定に向けてのアンケート調査結果【速報版】</p> <p>資料2 小牧市企業新展開支援プログラム策定に向けてのアンケート調査結果【あらまし】</p> <p>資料3 プログラム体系案</p>					

会 議 内 容

【事務局】

本日はお忙しい中、ご出席いただきましてありがとうございます。
定刻となりましたので、第6回（仮称）第二次小牧市企業新展開支援プログラム策定検討委員会を始めさせていただきます。本会議は公開としており、傍聴人数は0人です。

お手元の次第のとおり、本日は前回議題とさせていただきます事業者アンケートの結果と、新たなプログラムの体系を議論させていただきたいと思っております。委員の皆様からのご意見を伺いながら作業を進めて参りたいと考えております。

それでは、議事の取り回しにつきまして、委員会設置要綱第3条第2項の規定に基づき、清水委員長にお願いしたいと思います。

【清水委員長】

今日はお忙しい中、大変ありがとうございます。
コロナ感染者も大分減ってきたかと思えばですね、また増えてきたりということで、ウィズコロナということでこれからずっとコロナとは付き合っていないといけないような状況になってきており、そういった意味で、経済とか企業の活性化を、議題としたこの委員会は大変重要になってくると思われます。

従いまして皆さんのこれまでの経験とか知識を是非ともお借りして、良いものにしていきたく思いますので、よろしく願いいたします。
それでは議事に入りたいと思います。

本日の議題については、

- (1) 事業者アンケートの結果について
- (2) 新プログラム体系、(案) について
- (3) その他

であります。いずれも重要な議題ですので、慎重にご審議いただきますよう、よろしく願いいたします。

それでは議題1に入ります。

- (1) 事業者アンケートの結果について、事務局より説明を求めます。

1 事業者アンケートの結果について**【事務局】**

それでは議題（1）事業者アンケートの結果についてご説明させていただきます。委員の皆様へは、メールでの資料の送付が直前となってしまい誠に申し訳ございませんでした。

このアンケートの説明では、アンケート項目について順に一つずつ説

明して、ご意見をいただきたいと思っております。

今回のアンケートは、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた経営について市内事業者様へ、様々な項目についてお聞きしており、本日お示しした資料1は、速報版として、アンケート回答の単純集計と、自由意見の記載に加えて、いくつかの設問ごとに業種や従業員などのクロス集計等を行って、事務局でコメントを記入してまとめたものであります。また資料1は、100ページ近くのボリュームになっているため、説明にあたっては、委員の皆様には、資料1を見ていただきながら、事務局からは、資料2の調査結果のあらましに沿って、各質問項目の集計結果を説明させていただきます。

まず1ページは調査の概要です。今回のアンケートは、市内企業について、無作為抽出した3,000企業のうち、廃業した企業等を除いた2,808企業へ送付し、そのうち801件の回答があり、回収率は28.5%となっております。

参考までに、現プログラム策定時のアンケートでは、製造業及び運輸業に限定して、1,468企業へ送付し、そのうち371件の回答があり、回収率は、25.3%であったことから、今回はアンケート送付数、回答数、回収率ともに前回アンケート実績を上回っております。

調査内容は、貴社の状況について、人材の確保について、経営の効率化について、省エネルギー・脱炭素・SDGsについて、市以外の公的支援、市の情報入手、各分野の重要度について、産業集積について、小牧プレミアム商品券事業についての7項目としております。

次に、2ページは調査結果の信頼性についてです。本アンケート調査は、専門図書を参考として、標本誤差が5%未満とするよう設計しております。業種無回答を除く回収数は794件で、全体では標本誤差3.24%となっております。計画通りの精度で分析が行えることになっております。

また業種ごとでは、2ページの表の通り50件以上の回答を得ている産業については、標本誤差は最大で13%弱ありますが、信頼できる分析が行えると捉えられます。

一方、ABの農林漁業、G情報通信業、J金融保険料、C鉱業、採石業、砂利採取業については、該当がないまたは回答数が極めて低く、標本誤差も大きいことから、今回の分析の対象外としております。

またF電気・ガス・熱供給・水道業については、他業種の事業者がこちらを選択したため、28年度の経済センサスより今回の回答数が多くなっておりますが、大部分の事業所名の記入がなく修正ができないため、こちらでも分析の対象外としております。

それでは問1より順に説明いたします。

まず、4ページが問1、回答者の割合は、「製造業」が155件(19.5%)で最も多く、以下「卸売業、小売業」138件(17.4%)、「建設業」87件(11.0%)の順となっています。回答は概ね本市の産業を代表していると考えられます。

続きまして、7ページが問2、製造業の業種についてお聞きしております。「金属製品」が32件(20.6%)で最も多く、以下「生産用機械」18件(11.6%)、「プラスチック」16件(10.3%)の順となっております。

続きまして9ページが問3で、運輸業、郵便業(56件(全体の7.1%))の内訳です。「集配送機能」が22件(39.3%)で最も多く、以下「親会社や系列会社等の専属の物流部門」14件(25.0%)、「集配、保管、流通加工の複合施設」13件(23.2%)、「保管機能」11件(19.6%)となっております。

続きまして、10ページが問4で、資本金についてお聞きしております。「個人事業主」が220件(28.5%)で最も多く、以下「500万円未満」188件(24.4%)、「500万円超～1千万円以下」149件(19.3%)で、比較的資本金が高額でない事業者の回答が多い状況です。

続きまして、11ページは問5で従業員数です。「0～5人」が424件(53.9%)と半数以上を占めており、以下「6～20人」163件(20.7%)、「21～50人」83件(10.6%)となっております。

また12ページは、問5の関連で、従業員数と資本金でクロス集計を行っております。従業員数が多くなるほど資本金が高額になる傾向がございます。

続きまして13ページ問6で、小牧市内での業歴をお聞きしております。「30年～50年未満」が147件(31.5%)で最も多く、業歴が長い事業所からの回答が高い割合を占めております。その下の部分は、従業員数との業歴のクロス集計となっております。従業員数が多くなるほど、長い業歴の事業所の割合が高くなる傾向にありますが、20人以下の事業所の半分弱も30年以上の業績がある状況となっております。

続きまして14ページ問7で経営者の年齢をお聞きしております。

「50歳代」が221件(28.2%)で最も多く、以下、「60歳代」が212件の27%、「70歳代以上」は204件の26%であり、回答者には29歳以下の代表者はおらず、全体に中高齢の経営者が多い状況です。

続きまして15ページは、業種ごとにクロス集計しております。全業種で50歳代以上の代表者が7割以上を占めている状況です。

続きまして16ページ問8は、コロナ前の令和元年と比較した直近の売上高を聞いております。こちらは、「大きく」や、「やや」を含めて「減少した」に該当する500件(64%強)に対して、「増加した」は121件(15%強)であり、減少した事業者が高い割合を占めていますが、「変わらない」

も156件(20%強)と一定割合を占めています。

また18ページが、問8に関連しまして、減少した理由を記載しております。「コロナ禍での行動抑制、営業時間短縮により」が99件、「コロナ禍で製品の需要が大きく減少した」が43件など、コロナ禍による社会経済環境の変化の影響が非常に大きかったことがわかります。

同じく18ページの下は、業種毎にお聞きしております、いずれの産業でも「減少」が「増加」を上回り、「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」では7割以上、「飲食業、宿泊業」では9割以上が減少と回答しています。

続いて、25ページ問9は、営業利益をコロナ前の令和元年と比較してお聞きしております、売上高と同様に「大きく減少」や「減少」を含めて減少した487件(63%強)に対して「増加した」は122件(16%弱)で、売上高と同様の傾向となっております。

27ページは、同様に減少した理由をしております、こちらも「コロナ禍での行動抑制、営業時間短縮により」が42件、「コロナ禍で製品の需要が大きく減少した」が14件など、売上高と同様に、コロナ禍による社会経済環境の変化の影響が非常に大きかったことが分かります。

同じく27ページの下部分は業種ごとに聞いております、同様にいずれの産業でも「減少」が「増加」を上回り、「飲食業、宿泊業」では8割以上が「減少」と回答しています。

続きまして、32ページ問10で、売上全体に占める固定客、既存の取引先の割合を聞いております、概ね5割の事業者が「減少」と回答をされております。

続きまして33ページ問11で、一方で、新規顧客(新規取引先、既存取引先からの変更含む)が増加した事業所は27.2%で、全体では売上減少分を新規顧客で補えていない可能性が考えられます。

続きまして34ページ問12で、今後の事業の方向性についてお聞きしております。約6割の事業者は現状維持を志向していますが、事業の拡大や新分野への進出を目指す回答も3割以上あります。

続いて35ページは問12の関連で、従業員ごとにお聞きしております、従業員数300人以下までの企業では、従業員数が少ないほど現状維持での経営志向が強く、従業員数が多いほど既存事業の拡大志向が強くなっています。

続きまして36ページ問13で、具体的に進出または進出を検討する新たな分野や業種をお聞きしております、「環境・新エネルギー」が最も多くなっております。

続いて38ページ問14で事業承継についてお聞きしております。

こちらは、「事業承継する」、「現時点では考えていない」、「自分の代で会社等を終える」で大まかに三分しています。続いて39ページは、問14の関連で業種ごと従業員数ごとに聞いております、「飲食業、宿泊業」、

「生活関連サービス、娯楽業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」において承継意欲が低い傾向にある一方、製造業、運輸業、郵便業、建設業では比較的承継意欲が高い傾向にあります。また、下のグラフでは「自分の代で会社等を終える」と回答した方は、多くが「0～5人」の事業所であり、小規模な事業者ほど事業承継意欲を持つ割合は低くなる傾向にあります。

続きまして40ページ問15が、「事業承継する」と回答された事業者についてお聞きしておりまして、「後継者が決まっている」が169件(55.2%)と半数以上は後継者が決まっていますが、事業承継の意向を持っていても具体的な方策が未定の事業者も一定数みられます。

続いて41ページは、「事業承継する」と回答された事業所で、「後継者が決まっている」と、「後継者が決まっていない」という回答の会社規模ごとにお聞きしております。後継者の決定に関する会社規模ごとの状況は、従業員数が300人以下では、従業員数が多い事業所ほど「後継者が決まっている」割合が高い傾向にあります。また42ページは業種ごとにお聞きしておりまして、事業承継の方向性の業種毎の状況は、特にそれほど大きな差異や、特徴は見られません。下の部分で、会社規模ごとにお聞きしておりますが、こちらも大きな差異や特徴は見られません。

続きまして43ページは、「事業承継する」と回答した事業者の課題をお聞きしておりまして、「後継者の育成」及び「選定」と後継者に関するものが多くなっています。また44ページは、こちらの設問に対して、業種ごと、会社規模ごとにお聞きしておりまして、業種ごとの課題では、どの業種でも後継者に関する割合が高くなっておりまして、特に大きな差異までは見られません。会社規模ごとの課題でも、301人以上では自社株式の評価や税金の課題は見られなくなっており、役員・従業員の理解の割合が高い傾向にあります。会社規模による大きな差異や特徴はみられません。

続きまして45ページ問17では、「自分の代で会社を終える」その理由をお聞きしておりまして、こちらの方は、事業の将来性よりも、後継者不足が主な理由となっております。

続きまして46ページは問17の関連で、会社規模ごとにお聞きしておりまして、業種ごとの状況では、件数が少ないものを除きますと、特に業種による差異はみられません。下の会社規模ごとでは、ほとんどが20人以下の事業所が対象となっております。20人以上は、1件、2件しかない状況でして、21人以上の事業所のほとんどは、自分の代で会社を終える意向がないということがわかります。

続きまして問18からが人材の確保について2番目の項目としてお聞きしております。47ページの間18で、人材の過不足感では、半数以上の事業者が人材不足を実感されています。続きまして48ページは、そこに

従業員数、会社規模ごとにお聞きしております、「0～5人」では「適当」の割合が最も高くなっていますが、6人以上の事業所では人材不足を実感している割合の方が高くなっています。資本金とのクロス集計では、個人事業主や資本金が少ないほど人材の過不足がない「適当」の割合が高くなる傾向にあります。

続いて49ページ問19は、「募集していない」が491件(65.5%)で最も多いですが、選択肢1～3の新卒採用の意欲がある事業所の中では、「十分に採用できている」事業所の割合は約21%にとどまっています。

続きまして51ページが、人材の過不足感について、業種別と従業員数別にお聞きしております。業種別の状況では、製造業で「採用しているが希望人数に達していない」と「今後募集を開始する予定」の割合がやや高くなっています。また、従業員数が多い事業所ほど「十分に採用できている」割合が高くなっている一方、「採用しているが希望人数に達していない」割合も従業員数が多い事業所ほど高くなっています。同時に、規模の小さい事業所ほど募集をしていません。

続いて52ページは、今の内容を事業の方向性の設問とクロス集計をかけております。新卒採用の状況を「今後の事業の方向性」ごとにみまますと、「新たな分野へ進出、異業種と連携する」または「既存事業を拡大する」と回答した事業所で、「十分に採用できている」、「採用しているが希望人数に達していない」、「募集しているが採用できていない」、「今後募集を開始する予定」の4項目の割合が比較的高く、採用意欲が高いことがわかります。反対に、「現状維持で経営を続ける」と「事業を縮小する」事業所は採用意欲が低い傾向にあります。

続いて53ページ問20は、中途採用についてお聞きしております。こちらの状況は、「募集していない」が383件(51.4%)で最も多いですが、選択肢1～3の中途採用の意欲がある事業所の中では、「十分に採用できている」事業所の割合は約17%にとどまっており、新卒の採用状況と同様の状況にあります。

また55ページは、こちらの内容を同じように、業種別と従業員数別にお聞きしております、「製造業」、「運輸業、郵便業」、「建設業」で中途募集の意欲が高く、「採用しているが希望人数に達していない」、「募集しているが採用できていない」、「今後募集を開始する予定」の割合も高い傾向にあります。また、従業員数が多い事業所ほど中途採用を行っている割合が高くなっている一方、「採用しているが希望人数に達していない」割合も従業員数が多い事業所ほど高くなっています。

続きまして、56ページ問21は、問19と問20で採用できていない要因をお聞きしております、「自社が求める人材の応募がない又は不足」が159件(64.1%)で最も多くなっています。

続いて57ページ問22は、人材の確保に当たり行政に対する支援をお

聞きしております、こちらは「求人活動などに対する費用補助等」や「会社説明会など求人機会の創出」が比較的多くあげられています。続きまして60ページが、項目3つ目の経営の効率化という項目で、デジタル化・DXについてお聞きしています。問23で、デジタル化・DX取り組みについて、「取り組む予定はない」が342件(44.7%)で半数近くは業務のデジタル化・DX化に取り組む予定がない一方、約4割以上はデジタル化・DX化に取り組む意向を持っています。

続いて61ページは、従業員数ごとに聞いておまして、従業員数が多い(会社規模が大きい)事業所ほどデジタル化・DX化に「取り組んでいる」、取り組む意向を持っている割合が高くなる傾向にあります。

続いて62ページ問24で、具体的な取り組み内容としましては、「自社ホームページの作成」が192件(48.1%)で最も多く、「オンライン会議・商談」166件(41.6%)、「業務システム」135件(33.8%)で、各事業所の事情に応じた可能な部分から徐々に浸透していると考えられます。

続きまして63ページ問25で、「導入、運用に経費がかかる」が144件(31.9%)、「導入、運用を任せられる人材がない」が94件(20.8%)、「取組方法がわからない、相談先がない」が67件(14.9%)とあり、デジタル化等に取り組むためには、費用と人材、ノウハウが求められていることがわかります。また、「その他」の回答の内訳では「必要ない、今のままで良い」が最も多く、積極的・能動的に取り組む意向がない事業所も一定数あります。

続きまして、66ページ問26で、デジタル化等に取り組んだ成果をお聞きしております、「生産性、効率性が向上した」が105件(51.7%)で最も多い一方で、「今のところ変化はない」も61件(30.0%)あり、一定の効果が出るまでに時間を要するケースもあると考えられます。

続いて、67ページ問27で、デジタル化等の推進に当たり、行政に対する支援としては、「補助金制度等の充実」が最も多く、そのほかには「成功事例等の紹介」、「DX化の指導、相談窓口の設置」、「DX教育、講座の実施」となっており、費用と人材、ノウハウが求められています。

続きまして、68ページ問28からは4つ目の項目、省エネルギー、脱炭素、SDGsについてお聞きしております。省エネルギー・脱炭素への取り組みは、「取り組むことは特にない」が452件(60.1%)で約6割は現時点で省エネ、脱炭素に取り組むことが特にないと感じています。一方、「すでに具体的な取組を進めている」が120件(16.0%)、「具体的な取組内容を検討中」が88件(11.7%)、「必要性を認識している、取引先等から取組を求められている」が60件(8.0%)となっており、今後具体的な取組が増える可能性があります。

続いて69ページ問28の関連で業種別と従業員数ごとにお聞きしております、業種別では「運輸業、郵便業」、「製造業」では、5割程度の

事業所が今後具体的な取組に繋がる可能性が見られますが、特に取組が進んでいる業種まではありません。また、従業員数が多い事業所ほど「具体的な取組を進めている」、「具体的な取組内容を検討中」の割合が高い傾向にあります。

続きまして70ページ問29で、省エネルギー等の具体的な取組について、「照明等のLED化」が198件(73.9%)と最も多く、「細目な設備管理の実施」123件(45.9%)、「空調設備等の省エネルギー化」88件(32.8%)等、従来から普及している照明等のLED化、照明やエアコンの節電の割合が高く、現状はできる範囲から取り組んでいると考えられます。

続きまして71ページ問30で、省エネルギー、脱炭素の取組にあたり、行政に期待する支援としては「補助制度」が368件(45.9%)で最も多く5割弱を占めています。次いで、「特にない」が236件(29.5%)、「専門家による取組支援」が121件(15.1%)の順となっており、省エネルギー・脱炭素のさらなる取組普及には、費用や人材、ノウハウが求められているとともに取り組むことによる効果やメリットがより広く認識される必要もあると考えられます。

続いて72ページは問31で、SDGsについてお聞きしておりまして、一定の認知度がある一方、理解度は大部分ではあまり進んでいない可能性もあります。

続いて73ページ問32で、SDGsを意識した具体的な取り組みをしている事業所の割合も、現時点ではそれほど高くはなっておりません。

続いて74ページは、問32の関連で、業種毎と従業員数ごとにお聞きしておりまして、業種による差もあまりませんが、規模が大きい事業所の方が取組み状況、今後の取組み意欲は高くなる傾向にあります。

続いて75ページ問33は、具体的にSDGsと位置付け、取り組んでいることにお聞きしておりまして、照明のLED化、設備や機器の省エネ化、省エネ活動の推進、クリーンエネルギー化といった「ゴール13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」が73件と最も多く、省エネルギー・脱炭素化の取組みとリンクしている状況です。

続きまして79ページ問34は、SDGsの推進にあたり、行政に期待する支援としては「補助金、税の減免」が最も多くあげられています。

続いて81ページが問35で、省エネルギー、脱炭素、SDGsに取り組んだ成果としては、「今のところ変化はない」が132件(58.9%)で最も多く、次いで「事業の生産性、効率性が向上した」が35件(15.6%)で、現状ではまだ効果を実感できない状況の方が多くなっています。

続きまして82ページからが、5つ目の項目で、市以外の公的支援、市の情報入手等についてお聞きしております。

82ページ問36は、国、県の補助金・助成金で利用又は利用を検討したものでは、「持続化給付金、持続化補助金」が42件で最も多く、以下

「雇用調整助成金」が20件、「事業復活支援金」が19件となっています。
続きまして84ページ問37で、こちらは小牧商工会議所が運営する中小企業相談所についてお聞きしておりまして、こちらは一定の認知度というものがあるものの活動内容も含めた認知度はまだそれほど高くない状況にあります。

続きまして85ページ問38で、小牧市産業振興センターについてお聞きしておりまして、こちら市と商工会議所より設置しているものですが、こちら設立して3年程度の段階となっておりますが、認知度はまだ低い状況にあります。

続きまして86ページ問39で、こまき新産業振興センターに期待する支援をお聞きしておりまして、「情報発信」が157件(19.6%)で最も多くありますが、「無回答」が382件(47.7%)と非常に多いことから、センターの機能や支援内容をさらに周知することが第一に必要と考えられます。

続きまして87ページ問40は市の情報の入手方法についてお聞きしております。

市の情報の入手媒体としては、ホームページが広報紙とほぼ同程度活用されていますが、SNSは123件(15.4%)にとどまっています。一方で「情報を知らないことが多い」も146件(18.2%)と一定程度存在しています。

続いて88～89ページでは、afterコロナを見据えた経営で重要度が増した点について、相対的に最も重要と回答された項目をお聞きしておりまして、これを点数で割り振っていきまして、これを平均点で高い順から、「人材の育成」、「手元資金の確保、財務体質の強化」、「既存事業・製品の改良、既存の取引先との連携強化・販売促進」、「人材の確保に向けた取り組み」の順で多くなっています。

続きまして90ページ問42からが、6つ目の項目で、産業集積について製造業のみにお聞きしております。

こちらの方は問42で、工場等の増設、移転の可能性では、「増設や移転を予定している」が9件(6.0%)、「増設や移転の検討段階」が7件(4.7%)、「増設や移転の必要性を感じている」が25件(16.7%)あり、増設、移転の需要は一定数存在しています。

続きまして91ページ問43で、増設や移転の理由をお聞きしておりまして、「工場等が手狭だから」が24件(58.5%)で最も多く、以下「事業を新規・拡大するから」が13件(31.7%)、「現在の工場が老朽化しているから」が11件(26.8%)となっています。

続いて92ページ問44で、増設や移転先の候補地をお聞きしておりまして、増設や移転先の候補地としては、小牧市内での増設や移転を志向する事業所が約半数占める一方、小牧市内にこだわらない事業所も同程

度いると考えられます。

続きまして 93 ページ問 45 で、増設や移転の課題をお聞きしております、「適当な土地がない」が 18 件 (43.9%)、「資金が不足している」が 12 件 (29.3%) となっています。

続いて 94 ページ問 46 で、増設や移転に向けた必要な支援をお聞きしております、「設備購入費に対する補助金」が 26 件 (63.4%)、「家屋建設費に対する補助金」が 25 件 (61.0%)、「土地購入費に対する補助金」が 19 件 (46.3%) でこの 3 つが高い割合を占めています。

続いて、95 ページ問 47 で、航空宇宙産業または次世代成長産業に関わっている事業所をお聞きしております、こちらは関わっている事業所は 28 件 (23.4%) であり、「参入意欲や興味はある」事業所は 19 件 (15.8%) となっています。また、関わっている次世代成長産業は、「次世代自動車」が 10 件と最も多くなっています。

続いて 96 ページ問 48 で、航空宇宙産業または次世代成長産業への具体的な関わり方を聞いております、「発注・受注の実績がある」が 20 件 (69.0%) であり、「準備段階」が 7 件 (24.1%)、「研究・開発段階」が 4 件 (13.8%) となっています。

97 ページ問 49 では、航空宇宙産業、次世代成長産業に関わっていない理由として、現時点では事業性や技術面の問題より、きっかけがないことが参入していない主な理由として認識されています。

続いて 98 ページ問 50 で、航空宇宙産業、次世代成長産業への参入にあたり、行政に期待することとして、「ビジネスマッチング機会の提供」10 件 (52.6%) 等、関わるきっかけづくりが求められていると考えられます。

続きまして、99 ページからが 7 番目の項目こまきプレミアム商品券についていくつかお聞きしております。

問 51 では、こまきプレミアム商品券について、「加盟店になっている」が 84 件 (36.7%)、「加盟店になっただけがない」が 115 件 (50.2%) となっており、加盟を取りやめる事業者も一定数存在しています。

続いて 100 ページ問 52 で、現時点で加盟店になっていない理由としては、「売り上げや利益の増加につながらない」34 件 (24.8%)、「利用者層と自社の商品・サービスがマッチしない」27 件 (19.7%) など、業種や業態、サービス内容等によってはプレミアム商品券が事業者の売上や利益に結び付かない事例も一定程度あることがわかります。

続きまして 101 ページ問 53 で、こまきプレミアム商品券に対しては、「カードやアプリに対応して欲しい」、「継続、定期的実施して欲しい」等の意見があげられています。

最後 103 ページ問 54 は、売上や利益確保の課題があればということで、こちらは 20 件ほどの自由記載がありますが説明は省略をさせていただきます。

きます。

各設問の説明は以上になります。アンケート結果の今後の取り扱いについては、まず本日の会議資料として、ホームページで公開することとなりますが、その後は策定検討委員会でご意見等をいただき、必要に応じて加筆修正し、プログラムと合わせて公表していく予定です。また、今回のアンケート結果をもとに、次の議題（2）でご検討いただき、新プログラムの体系（案）の項目に反映していきたいと考えております。以上で説明を終わります。よろしくお願いいたします。

【清水委員長】

ご説明はありがとうございました。ご質問、ご意見はありませんか。

私の方から一つ。97 ページの問 49 についてですが、「関わるきっかけがない」の回答数が 56 ということで、60%～61%ぐらいあるわけですが、もしかしたら関わりたいと思っているが関わっていない。系列化がなされている等の理由で入れないなどの理由があるかもしれません。その辺の状況を何かご存知でしょうか。

【事務局】

今回のアンケートの中では、そのような内容までは把握できていません。

【清水委員長】

ありがとうございます。他にいかがでしょうか。

【鈴木委員】

膨大なアンケート結果の資料を見させていただきまして、非常に興味深い良いデータがとれたというように感じています。

私は業務を通じて感じていたことが、目に浮かぶというか、本音ベースでかなり回答していただいているので、これをもとに今後の対応策を考えられると非常に良いものができるのではないかと感じました。

もう1点ありまして、前回の新展開プログラム策定作業中にも同じような話をしたのですが、結局企業は、大企業中堅企業、中小零細企業、小規模事業者・個人事業主という、3層に分かれますよね。

小牧市からいけば一番影響力が大きい雇用だとか売り上げの大きい大企業中堅企業になろうかと思いますが、小規模事業者だとか、個人事業については裾野が広いです。それを一つにまとめることは、あまりそぐわないと思いますので、この結果だけを見ても特に規模や業種によって、大きく分かれているので、そういうことを強くこのデータを見て感じました。

【清水委員長】

ありがとうございます。
他にいかがでしょうか。

【秦野委員】

この結果を何人かの皆さんと話し合う機会を持ったのですが、やっぱり流行りの言葉というか、IT 関係、SDGs、カーボンニュートラルなど、いろんな言葉があるのですが、どうしてもその言葉が身近に入ってこないってことです。そういったことを意識しなくても商売ができてしまう。特に零細の方はそうです。結局その言葉の意味もわからないしどうやっていいかわからない、そのままいろんな策があったとしても通り過ぎていってしまうというような感覚です。なので、そういった言葉の意味がわかるように、何か策が打てるといいなという意見があったのと、先ほど鈴木委員が言われたように、零細と大手中堅では目指すところが違うので、ある意味そのお手本となるような支援の仕方は、例えばこういった層にはこういった支援をしながら結果に導くというところをわかりやすく階層的に 3 段階 4 段階示していくことが理解に繋がって、さらにチャレンジしようという機運が高まってくるのではないのかなというようなことがありました。

【清水委員長】

ありがとうございます。

【坪井委員】

私も感想のようなことになりましたが、このアンケート集計をされるのは本当大変だったと思います。ご苦労さまでした。
ただ、何となくこういう回答が出るのだなということはやっぱり予想された通りじゃないかと思います。それでこのアンケート拝見して、事務方とお話をした時に、先ほど鈴木委員がおっしゃったように、やっぱり大企業だとか中堅企業、小規模事業者、大きく分けてそういうふうになるのですが、圧倒的に日本の場合は 99% が中小規模の事業者ですね。ですから、どこにターゲットを置くかということを明確にして、プログラムを策定しないと、ちょっとおかしなことになるのではないかと。

前々から航空宇宙産業とか、次世代産業とか、言葉はすごいですけども、この中のアンケートですべてじゃないのですが、アンケートに回答された中での 23% がそういうふうに関わってらっしゃる。あとのところは通常の製造業で、ちょっと話が違うと思います。ですから、小牧市のいろんな補助金だとかなんかも、当然そういう新しい作業に力を入れる

ということはもちろんですが、実際困ってらっしゃるのは、そういうところ以外の方が大勢いらっしゃるのですから、そういうことも念頭に入れてお考えいただければなと思います。

【清水委員長】

ありがとうございます。
何か事務局の方からありますか。

【事務局】

現在のところ私どもが所管している補助金の多くは、やはり中小企業が多く対象になっておりますので、基本的なターゲットとしては、今後も中小企業になっていくだろうと思うのですが、改めて今後具体的な補助金等を考えるにあたっては、今回のアンケートを見直して検討していきます。

【清水委員長】

ありがとうございます。
他にありますか。

【中村委員】

補助金事業について各委員の方々からも意見が出ましたように、実はさっきのDXだとかIoTだとかを並べられてさっぱりわからないというのは、正直受けたのだけどやり方がわからない、面倒くさい。お金がかかるかもしれない。実はこういうジレンマの中で多分踏み込みがしづらい。要するに現状がよく見えないのだけど、仕組みがあったら使いたいのだけど、よくわからないなというのが率直な意見かなというふうに私は思っています。

まさに、秦野委員が言われた、全体像が大手企業さん、中堅どころの企業さん、小規模、中小零細企業層、こう分けていくと、例えば中部経済産業局の資料を渡して見せるだけではなく、小牧市の零細企業向けに例えば10人規模向けに何かやらないと、正直言ってこの各設問を回答されたところの、言葉尻の中にある部分を平たく言うと、よくわからんというのが率直なところだから、この解説は確かにお力をお借りしなきゃいけないのかなというのが、私も現実を感じた次第でございます。

【清水委員長】

ありがとうございました。
他にいかがでしょうか。

【藤本委員】

アンケートを見させていただきまして、やっぱりその他の回答で非常にいろんな本音書かれている部分が多いかなというように思いました。そんな中で私が少し専門的な部分があるので、その製造の航空宇宙に関わる部分ですね、そちらの方の設問もあったのですが、そちらには、やっぱりそういった本音の回答が書かれてない。ということは、そこまで皆さんがそういった航空宇宙あるいは次世代産業に関わる必要性もしくはメリットをあまり感じられてない方も非常に多いのかなと感じました。一方でそういったところに進出したいという意見ももちろんありますので、その辺を切り分けて考えてもいいのではないかなと。ある一定数いらっしゃるのと今後拡大していく事業であるかどうかはわかりませんが、そういったのも力を入れるのであれば、どの程度の割合なのかを小牧市さん含めて考えてみる一つのきっかけでもいいのかなと思いつつ、そういった場合はもっと具体的なところまで踏み込んで、確認していただく方がいいかなと思いました。

【清水委員長】

ありがとうございます。

藤本委員にご質問なのですが、新しく入り込もうとした時に、既にグループ化ができてしまって入り込めないとかそういうことはなく、今でもメーカーさんは求めているものでしょうか。

【藤本委員】

決して入り込めないことはないのですが、設備投資ですとかそういった費用が非常に大きくかかるということと、時間がかかるということですね。企業としてすぐにメリットが出る業種ではないことは確かですので、そういう意味でなかなか参入しようと思っても難しいという部分は大きいかなと思います。

【清水委員長】

ありがとうございます。他にいかがでしょうか。

もう1点なのですが、ちょっと私の方からよろしいでしょうか。こちらはですね68ページの間28で、多くの方が脱炭素ということでいろんなエネルギー、LEDに変えるとかいろいろあったと思うのですが、その中で、「取引先等から取り組みを求められている」ということなのですが、実際に取引先からこんなこと求められているというのをご存知の方がいらっしゃいますでしょうか。

【辻中委員】

私も企業訪問をさせていただいた時にも言われたことがあるのですが、その商品を作るその部品を作るのに、一体どれぐらいCO₂を消費しているか。要は最終商品に対するCO₂の消費量というのを、最終商品発注側が求めておりますので、世の中の的には製造するにあたってのCO₂は少ない方が、メーカーさんにとってはメリットがあるというようなことで、そういう問いがありますし、具体的にそういう動きになっているのはあります。

【清水委員長】

ありがとうございました。

今「SuMPO」さんでデジタル化ということで、CO₂ですねトヨタも含めて全体なのですが、車を作るのにどれぐらい二酸化炭素が全体でかかるか、廃棄までにどれぐらいかかるかを、デジタル化しようという取組みをされているみたいで、それを「SuMPO」さんが中心になって試験的にされているみたいなのですがそういったことがやっぱり必要ということですね。

それでは議題（2）に入りたいと思います。

事務局の方よりご説明の方よろしく願いいたします。

2 新プログラムの体系案について

【事務局】

それでは、新プログラムの体系（案）について説明をさせていただきます。

資料3をご覧ください。まず資料の左上が市の最上位計画となる、まちづくり推進計画の商工業部分の体系の抜粋となっております。こちらは令和元年度より開始しております。商工業部分は、上の市政戦略編では、都市ビジョン3の魅力活力創造都市の重点事業3-3と3-4で該当しております。また分野別計画編では、産業交流の基本施策23、商工業で体系をまとめておりまして4つの展開方向を持っております。

次に左下が今回のアンケート結果から把握した主な課題を整理したものであり、主な課題として、まず資料1の先ほどのアンケート調査結果89ページのグラフで、事業者がアフターコロナを見据えて重要度が増した点を示しながら、個別設問からは、人材確保の課題として、全体では半数以上の事業者が人材不足を実感しているが、会社規模が大きいほどを実感する割合が高い傾向にある。会社規模が大きいほど、十分に採用できているけれども、採用しているが希望人数に達していない割合も高い。製造業では「採用しているが希望人数に達していない」、「今後募集を開始する予定」の割合が高い。採用できていない理由は「自社が求め

る人材の応募がない、または不足」が多いと整理しております。

事業承継の課題としては、全体では「事業承継する（検討中含む）」「自分の代で終える」「現時点で考えていない」に三分しています。

業種別では「飲食業、宿泊業」「生活関連サービス、娯楽業」「卸売業、小売業」で承継意欲が低く、「製造業」「運輸業、郵便業」「建設業」は比較的承継意欲が高い。「事業承継する（検討中含む）」にあたっての課題、「自分の代で終える」理由の両方で後継者関連が多いと整理しております。

デジタル化・DXの課題として、デジタル化等に取り組んだ結果、半数以上の事業所で生産性効率性の向上を感じ、あとは、小規模事業所ほどデジタル化等に「取り組みたいができていない」「取り組む予定がない」を合わせた割合が高い。あと「取り組みたいができていない」「取り組む予定がない」の理由としては、費用及び人材・ノウハウ（取組方法がわからない等）が多いと整理しております。

企業立地次世代成長産業の課題として、工場等の増設、移転の需要は一定数存在し、候補地として小牧市内にこだわらない事業所も約半数程度いると考えられる。増設や移転にあたっての課題は、土地や資金の不足が多い。参入意欲や興味はあるものの、次世代成長産業に関わっていない事業所の課題は、関わるきっかけがないことと考えられると整理しております。

次に資料の右上が、現プログラムの背景で、右下がご検討いただく新たな体系案でございます。

新たな体系案は、左上のまちづくり推進計画の体系、左下の事業者アンケートの実施結果等を踏まえて、右上の現在の体系を改定したものでございます。

新たな体系案の内容ですが、まず、産業振興の基本理念として、「アフターコロナの持続可能な社会を支える産業・経済の確立」としております。これは新たなプログラムが、アフターコロナの社会の中で持続可能な社会を支えるために必要な産業振興の方向性を示すものとして設定いたしました。

次に各戦略と取組方針についてですが、まず戦略1は、「経営改革と経営基盤の強化」とし、取組方針①として、「小牧を支える中小企業の持続的な発展促す基盤整備」。取組方針②として、「中小企業のDXと低炭素・脱炭素化の取組支援」としております。

左上のまちづくり推進計画からは、市政戦略編の重点事業3-4プレミアム商品券による商業振興と、あとは分野別計画編の展開方向②「既存事業所の経営を支援します」が、この新たな体系の戦略1に該当します。またアンケート結果からは、事業承継に関することや、グラフ中の手持ち資金の確保等が該当しまして、右上の現在の体系からは、戦略1の展

開方向①が、下の新たな体系の戦略1の取組方針①として位置付けています。また取組方針②は、アフターコロナ社会の中で、今後の重要性が見込まれるものとして、新たに位置付けております。

戦略2は、「産業集積の強化」として、取組方針①として、「恵まれた広域交通インフラを活かした企業立地の推進」。取組方針②として、「次世代産業振興に向けた取組支援」としてしております。こちらは、左上のまちづくり推進計画からは、市政戦略編の重点事業3-3、将来を見据えた市内産業力の強化と、下の分野別計画編の展開方向1、「産業集積を進めます」が今回の新たな体系の戦略2に該当することとなります。

また、アンケート結果からは、企業立地次世代成長産業に関することが、こちらの内容が該当して、右上の現在の体系からは、戦略2の展開方向②が、下の新たな体系の戦略2の取組方針①に移行してありまして、現在の体系の戦略2の展開方向①航空宇宙産業と、戦略3の展開方向①の一部にある、次世代成長産業に関することの2つを集約再編して、下の新たな体系の戦略2の取組方針②に位置付けております。

こちらは、令和4年度より、航空宇宙産業を含めた次世代産業に関することを、企業立地・次世代産業推進課が一体的に所管、推進してありまして、市の実施体制と合わせて戦略2として整理したものでございます。

続きまして、戦略3は、「企業チャレンジ支援」として、取組方針①として、「企業の新たな取組や付加価値の創出支援」とし、取組方針②として、「チャレンジしやすい小牧での起業・創業支援」としてしております。こちらは、左上のまちづくり推進計画からは、分野別計画編の展開方向3、「企業、創業希望者を支援します」が、新たな体系の戦略3に該当します。またアンケート結果からは、グラフ中の新商品・新サービスの開発や新たな事業分野への進出が該当しまして、右上の現在の体系からは、現在の体系戦略3の展開方向①と②の一部を、新たな体系の戦略3の取組方針①と②の2つに位置付けております。

最後に戦略4は「小牧で働く人材支援」とし、取組方針①として「多様な人材が活躍できる環境整備」としてしております。こちらは左上のまちづくり推進計画からは、分野別計画編の展開方向4「採用活動と求職活動を支援します」が、新たな体系の戦略4に該当します。

また今回のアンケート結果でも、人材の育成確保に関することは、各企業の重要な課題として認識されており、右上の現在の体系ですとこちらは戦略1の展開方向②、あと戦略3の展開方向②の一部に二つに分かれて入っていたものを、今回新たに戦略4として戦略の一つとして位置付けて整理したものでございます。

その他、現在のプログラムをもとに、令和元年度に設置しましたこまき新産業振興センターは、こちらは左上のまちづくり推進計画では、市

政戦略編の重点事業 3—3「将来を見据えた市内産業力の強化」に該当しておりまして、今後も市の施策と連携しながらも、市の制度や取り組みとは別に、より機動的に企業の現場に出向き、最前線で事業者のニーズや課題を把握しながら専門的な支援や、適切な課題解決のサポートを行っていきます。新たな体系（案）についての説明は以上です。本委員会でご検討いただいた後に、定まった体系案をもとに、今後の具体的な補助制度等を検討していきたいと考えております。よろしくお願いいたします。

【清水委員長】

ありがとうございました。

大分ですね、現在の体系に比べて、中小の企業さんを考えたもの、それからサービス業を少し考えられているように感じておりますが、皆さんの方からご質問とかご意見ございましたらよろしくお願いいたします。

【中村委員】

戦略4で「小牧で働く人材支援」でいわゆる人材育成のサポートだというところで理解できるのですが、その下に補助金の制度等と書いてあります。これは補助金制度以外で何かお考えになっているものがあるのかどうか知りたいのと、ゴールはどんなイメージを持っているのか知りたいです。

【事務局】

具体的な取組みはまだ今後検討していく部分ですが、補助金という費用の一部補助する以外にも、何か市が関わることでの具体的な取組み内容で、どこかの関係機関と連携したり、そういったところの仕組みづくりなども含めた内容を考えております。

【中村委員】

左側の設問ところでも、人材育成とかは一番注目の的だと思っておりますし、その部分とあわせて、人材確保ということですね。この2点がポイントになるかなと思いますので、そこは気づいたところでございます。

【鈴木委員】

戦略1の取組方針②の、低炭素、脱炭素の取組みとかも大きく出ていますが、これは先ほども申し上げたように、経営体力だとか、ビジネスモデルによって必要性が全然違うと思います。特にアンケートの回答では、ビジネスモデルがそもそも違うので必要ないという事業者がたくさん

んいます。それを考慮すると、ここに載せることがいいのかなってということが一つと、戦略2の取組方針①に、企業立地の推進と出ていますが、前回の企業新展開プログラムの議論の時でも、そもそも土地ってあるのですかという話をしました。その時にはあるという回答で、点在するものを合計するとこれだけの土地があると言われたのですが、まとまった工業団地に近いところはないという話でした。この支援はどのようにお考えなのでしょうか。

【事務局】

こちらの方は企業立地・次世代産業推進課の方で、今後具体的な補助制度は検討していくことになっておりまして、今のところは両課でポイント内容とか体系のところは確認しながら作っています。

【鈴木委員】

私が聞いていることは、支援じゃなくて土地があるのかということです。

【小林委員】

具体的な場所とか、数字はお示しできませんけど、10ヶ所以上で開発のお話があります。ただ、ほとんどが物流業界でして、いわゆるその土地は点在しているのですが、そこには既に物流さんが入ってしまっています。ご存知のように物流さんはかなり高額な土地単価で買われていきますので、どうしてもそこに一般の製造業等がなかなか入りきれないというのが現状でございます。いろんな制約があって、物流さんもなかなかそれが進捗していないというのも現状ですが、何十ヘクタールという土地が今そういうことで、いろんなところで動いています。ただ残念なことに、製造業でそこに今太刀打ちできるような土地単価では小牧ではないというのが現状でございます。

具体的にそれをもうちょっとお話しますと実は小牧から2、3社外に出ています。製造業さんが土地の安いところに行かれています。もうそれはもう防ぎようがない。企業さんの経営方針でございますので、何とかと思ったのですが。ですからその跡地を何とかしていかないと考えています。

あと、先ほどDXとSDGsの話で、鈴木委員がおっしゃられた話があるのですが、SDGsに関しては、小牧市は一応、SDGsのモデル市ということで国からも指定されていまして、そこに力を入れていきたいという意思表示を入れるためにも、ぜひここに入れさせていただきたいというのがまず1点と、DXにつきましては、アンケートでもありましたけど、DXを採用すると生産性が上がっているというのがございます。実際、日本の産業の一番の問題はやっぱり生産性の低さだと思っています。生産性

が高くないことが、日本の産業のいろんな問題だと思っています。特に小牧はRESASでそのようなデータがあります。そこで1人当たりの生産性は愛知県の平均よりも低いのです。私は少しそれにびっくりしたのですが、そういったところも踏まえて、とにかく生産性を上げる一つのきっかけとして、DXというのがこまき新産業振興センターも力を入れているところもございますので、建前的なものもあるかもしれないですけど、絶対取組んでいかなければならない案件だということで、ここに入れさせていただいています。事務局的な発言で恐縮ですがよろしくお願いいたします。

【鈴木委員】

もう一つ取組方針②の次世代産業振興とありますが、これは航空宇宙産業等も含むという意味だと思いますが、それ以外で小牧市さんは、どういった産業を育成するか考えてみえますか。

【小林委員】

次世代産業については、資料1の問47で次世代自動車、環境、AI、情報通信、健康長寿といていろいろ多岐にわたっています。小牧で次世代産業に関わっている企業さんはどれだけあるかということ調べようにもそういったことがまだ確立されていないので、データとしてありません。

唯一わかっている業種として、光製作所さんがお見えになっていますが、航空宇宙産業はそれなりにクラスターということで、ある程度市も把握していますし、そうした中でいろいろ共同関係を持っていますけど、他業界については全然わかっていない状態です。実は今年から課名が変わりました、企業立地・次世代産業推進課という部署が、そういったところでいろいろ企業さんにヒアリングをしながら、次世代産業に取り組んでいる状況を今把握している段階でございます。そうした中で、小牧市内企業がどういった次世代産業に力を入れているのかを、ある程度把握をしながら、航空宇宙産業はある程度進めていくということで、それなりに実績もあるのですが、それ以外についてはこれから調査をして実績をどのようなものについて上げていくべきか、まだ途に就いたばかりです。いずれにしても、次世代産業の部分に手をつけなければ、もう地盤沈下していただくだけになりますので、そこは先手を打つような姿勢を示すことでまた企業さんにもそれに組みやすいスタンスを市としても示していかなければならないと思っておりますので、そういった意味で、次世代産業という言葉もあえてこの新たなプログラムの体系案に入れさせていただいた。市の姿勢をお示しするというのも大きな役割だと思っております。

【清水委員長】

航空宇宙産業だけじゃなくて他の産業もどんどん育成していくという意味で入られているということですね。

【坪井委員】

注文と言ったらおかしいですけども、中小企業のDXとか、いわゆる低炭素云々について、アンケート結果には端的にホームページを作ることがDXだとあります。

それから、いわゆるカーボンニュートラルはLEDに変えると、非常にわかりやすいですけども、やっぱりそういうレベルだということなことを認識していかないと、確かに機械やセンサーをつけて色々やらないと基本的には生産性は全然上がらないのですけれども、現実にはやっぱりそういうレベルということで、それに対応した補助策をお願いしたいということと、それから、戦略で人材支援がございしますが、その中で、人材の育成というのは大きな課題ですが、実はその前に、まず採用しようにも採用できないという現状もあると思います。ハローワークとかそういう公共機関使っても全然反応もない。民間を使えばお金だけ出ていき採用もできかねると。そうすると、例えば小牧で働くと、こういうメリットがあるよというようなものを考えていただけると良いと思います。

プレミアム商品券事業をずっとやっていますよね。小牧市民が買えるという商品券です。ですから市民の方はいいのですけれども、実際に小牧は昼間の人口の方が多いですよ。ということは市外から働きにきているということです。企業が採用するのは小牧市民であろうが、市外の方であろうがいいのですけれども、やっぱり何か小牧で働くとこういうメリットがあるよというようなところで、いろんな方策があると思うので、そういうこともお考えいただけると良いなと思っております。

【清水委員長】

ありがとうございます。
他にございませんでしょうか。

【秦野委員】

やっぱりプレミアム商品券での商工振興が、はじめからまちづくり推進計画の戦略にはあって、それが結果的にはこのプログラムに繋がっているということなのですが、以前から電子マネー化をしたくてもできないみたいな議論が結構あるわけですよ。よくよく考えてみるとやっぱり非常にお金もかかるし1事業者の零細がなかなかそういったところまで、それってイコールDXだと思っているので、いけないわけですよ。

やっぱりこういった都市ビジョンの戦略編のところに重点事業として入っているということは、例えばそこを市が電子化を推進する音頭取りをしながら、逆に加盟店である600を超えるような事業者の、DXを一気に底上げしていくというような戦略を打つと、何となく難しいからやめとこうと言っていたのが、ひょっとしたら非常に大きな広がりをもって、他の都市にはないような形でこれを推進することができるっていう可能性もあるとすれば、そういったことも補助制度というよりもこれは政策としてとらえなきゃいけないのですが、そんな観点で産業振興を凶っていくと。産業振興の理念の一つにそういった思いだとかこうなりたい姿ということも、イメージをしながら、こういった取組み方針を進めていくってことが重要なのではなかろうかというふうなのが一つ思った点と、脱炭素化ですけども、これ多分カーボンニュートラル都市宣言をしていると思います。SDGsもそうですけれども、これでおそらく小牧市の施策としても進めるということだと思のですが、さっき言われたようにあえて看板を掲げて考えて進めていくと、なかなかこれでその仕事が非常にやりにくくなるって業種が存在するということで、この前も話をしたら、こんなことやったら建設業なんかとても何もできなくなっちゃうような声を聞きましたので、さっきのLEDだとか、とにかく誰でもできるようなことへの取組みでも、やっぱりそういったことが集まれば達成していくということであれば、そういったところも例にあげながら、間口を広げておくということが必要なのかなという気がしました。

【清水委員長】

ありがとうございます。

ちょうどプレミアム商品券のデジタル化についてちょっとお聞きしようかなと思っていたのですが質問していただきましてありがとうございます。春日井の方でも「かすがいGOGO」というものを新規に立ち上げられて、これからデジタル化をしていかないと、紙を印刷するとすごくコストがかかるということで、今動きは出ているのですが、なかなか難しいところではありますね。

【事務局】

商品券の電子化についてですが、議会でもお答えはさせていただいているのですが、紙から電子にするとコストが平均で3から4倍に上がってしまうというのがあります。全国的にもいろんな自治体が電子化をやられていますので、調査はしておりますが、今現状どこの仕組みを使っても、今のところ3から4倍になってしまいます。

また、市民の皆様アンケートを取ってございまして、どういう形態が良いですかとお聞きしたところ、半分以上の方が紙のままが良いとの回

答があります。あと、電子化一本でやられた四日市市は30%～40%のプレミアムを付けても売れ残ってしまっています。ただ、小牧市はこちらの事業をずっとやっていますので、おそらく売れ残ることはないかと思いますが、やはりまだコストが3～4倍かかるというのと、さらに商品券を購入される方は高齢の方が多いので、そちらの方には紙は残さざるを得ないと思います。そこで例えば電子と紙を併用している自治体も調べていますが、さらにコスト高になってしまうというのが現状でして、今も調査研究を進めているという段階です。

やはり今後のこと考えると、若い世代含めて電子化が必要になってくるということも重々承知はしておりますけれども、まだ良い仕組みがないというのが現状です。

【清水委員長】

他にないようでしたら、議題（3）に入りたいと思います。

その他ですが、事務局の方から何かありますでしょうか。

【事務局】

今後の予定ですが、新たな体系（案）をもとに具体的な補助制度等を検討して参ります。次回の委員会では、それらについて、ご検討いただく予定であります。日程等につきましては、また改めてご連絡させていただきますのでよろしくお願いいたします。

【清水委員長】

ご説明ありがとうございました。

ご質問、ご意見はございませんでしょうか。

他になければ、全体を通してよろしいでしょうか。

【秦野委員】

コロナでかなり大幅にずれたということですがけれども、この後のスケジュール感というのはどんな感じになりますか。

実際にプログラムがいつぐらいにできてですね、例えばそのプログラムの中で反映されるような補助金のメニューだとか、大体いつぐらい告知ができる状況になるかわかる範囲で結構です。

【事務局】

前回の委員会でお示ししたスケジュールよりも遅れておまして、これは当初のアンケート内容の完成と、印刷送付、回収後の取りまとめに時間がかかってしまって、当初お示ししたスケジュールより遅れているのですが、現在このプログラム策定後の周知や啓発方法とか、そういつ

た実施時期も合わせて検討しておりまして、11月ごろまでに素案を取りまとめていく予定でございまして、詳細なスケジュールは固まり次第また改めてご報告させていただこうと考えております。

もう1点、プログラム含む小牧市の産業政策発表会を企画しておりまして、これを11月開催で考えております。おそらく最後の完成までにはいけないと思いますけれども、プログラムの素案はもうここで決まっていると思いますので、そちらでも周知を図っていこうと考えております。

【清水委員長】

ありがとうございます。

他によろしいでしょうか。

ないようでしたら、これで議事を終了し、事務局の方にお返しいたします。

【事務局】

長時間にわたりご議論いただきまして、ありがとうございました。

次回の策定委員会の開催につきましては、日程が決まりましたら、改めてご連絡をさせていただきたいと思っております。

それでは以上をもちまして、第6回（仮称）第二次小牧市企業新展開支援プログラム策定検討委員会を終了させていただきます。

ありがとうございました。